

東京海上日動「第39回物流戦略セミナー」のご案内

荷主と物流事業者一体となって取り組む物流24年問題対策

第一部：「物流24年問題」に対する行政の取り組みについて

第二部：荷主企業の物流対策のポイント

第三部：荷主・物流事業者の連携による荷待ち時間の短縮とデータを活用した取り組み

- 日 時： ①2024年10月23日（水） 14：00 - 16：00
 ②2024年11月 6日（水） 14：00 - 16：00（録画）

（*）同内容となりますので、いずれかご都合のよい日程でご参加ください。

- 開催方法：オンライン形式 ※Zoomを使用してのセミナーとなります。

＜第一部＞ 14:00-14:45**「物流24年問題」に対する行政の取り組みについて**

～今、国交省が伝えたい最新情報と法改正を踏まえた今後の方向性～

国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課長 三輪田 優子 氏

物流24年問題と近年のドライバー不足問題が、安定した輸送力と持続可能な物流の維持に深刻な影響を及ぼしています。持続可能な物流の実現のために、国としても法改正や「トラックGメン」の取り組みを通じて、労働環境の改善と物流効率化を推進しています。第一部では、トラックGメン等のリアルな取り組みを実例を交えて紹介しつつ、物流に対する国の課題認識と今後の取り組み方針について最新情報をお伝えします。

**＜第二部＞ 14:55-15:35****荷主企業の物流対策のポイント****流通経済大学 流通情報学部 教授・NX総合研究所 顧問 大島 弘明 氏**

持続可能な物流の実現のためには、荷主（発荷主、着荷主）の理解と協力が必要不可欠です。物流現場の働き方改革に加えて、物流システムの最適化や配送スケジュールの調整等根本解決が求められます。第二部では、「物流関連2法」の改正や「物流革新に向けた政策パッケージ」策定等の国の政策や最新情報を踏まえ、今荷主企業が何をすべきなのか具体的な事例を交えて詳説します。

**＜第三部＞ 15:35-16:00****荷主・物流事業者の連携による荷待ち時間の短縮と****データを活用した取り組み****株式会社Hacobu 取締役COO 坂田 優 氏**

第一部及び第二部の講演を受け、荷主・物流事業者の連携による物流効率化対策の具体的な打ち手として、バス予約システム導入およびそのデータ活用の実例をご紹介します。



